



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンテック

コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 漆崎 榮二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 藤井 貢

TEL 06-6472-7130

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,665	41.5	632	—	584	—	428	—
22年3月期	11,071	△31.6	△311	—	△372	—	△177	—

(注) 包括利益 23年3月期 385百万円 (—%) 22年3月期 △176百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	129.74	—	8.4	4.6	4.0
22年3月期	△53.77	—	△3.5	△3.0	△2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,473	5,271	39.0	1,592.47
22年3月期	12,132	4,982	40.9	1,504.06

(参考) 自己資本 23年3月期 5,255百万円 22年3月期 4,963百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	59	△116	△97	2,420
22年3月期	54	440	△139	2,610

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	99	—	1.9
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	99	23.1	1.9
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		39.6	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,850	2.0	120	△63.3	100	△69.7	50	△80.8	15.15
通期	16,500	5.3	400	△36.7	360	△38.4	250	△41.6	75.76

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	3,300,000 株	22年3月期	3,300,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年3月期	3,300,000 株	22年3月期	3,300,000 株
--------	-------------	--------	-------------

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) 執行役員制度の導入 .....	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国などの海外経済の改善を背景に企業の設備投資が持ち直すなど、緩やかに回復してまいりました。

このような環境の中で、当社グループの売上高は15,665百万円（前年同期比41.5%増）となりました。これは、企業の設備投資増加の影響を受けて、関連する製品の販売が好調であったことと、非製造業の市場開拓に取り組んだことによるものであります。

また、利益面におきましては、売上高の回復及び継続的なコストダウンの効果もあり、営業利益は632百万円、経常利益は584百万円、当期純利益は428百万円となりました。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、産業界の生産・調達・物流機能等に大きな影響を及ぼしておりますが、当社への直接的な影響はありませんでした。

#### ②事業別の概況

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

##### 電子機器事業

当事業では、景気の緩やかな回復に支えられたことに加え、非製造業の市場開拓に取り組んだことにより、売上高は8,363百万円、営業利益は224百万円となりました。

##### ア. デバイス&コンポーネント製品

###### (ア) 拡張ボード系機器

半導体業界の設備投資が増加したことにより、これらの製造装置向け製品の販売が堅調に推移いたしました。また、第3四半期からは検査・計測装置向け製品の販売が好調に推移したこともあり、売上高は3,116百万円となりました。

###### (イ) 産業用パソコン系機器

デジタルサイネージ（電子看板）及びセキュリティ市場においてコンパクトな産業用パソコンが高い評価を受けていることから、新たに新書サイズの産業用パソコンを市場に投入し拡販に努めたことと、お客様のご要望に合わせた製品開発に注力した結果、売上高は2,746百万円となりました。

###### (ウ) ネットワーク系機器

画像配信ユニット「Flex Net Viewer HD」などの新商品を投入し、拡販に努めてまいりましたが、企業のネットワークに対する設備投資が低調なこともあり、売上高は692百万円となりました。

##### イ. ソリューション&サービス製品

自動車業界向けシステムの販売は低調であったものの、太陽光発電データ計測システム、セキュリティシステム及び在庫管理システムの販売が好調に推移し、売上高は1,807百万円となりました。

## EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の販売が堅調に推移いたしました。また、同社以外からの電子機器の組立業務や基板実装なども好調でした。この結果、売上高は7,302百万円、営業利益は415百万円となりました。

### ③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による生産設備への被害、電力不足などが、企業の生産活動に大きな影響を与えており、これに伴う先行きの不透明感から設備投資の減少が予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、成長の期待される分野への深耕を図ると共に、海外市場に対応できる価格・納期の実現により、海外市場の売上拡大を目指してまいります。

次期の連結業績予想は、売上高16,500百万円、営業利益400百万円、経常利益360百万円、当期純利益250百万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債及び純資産の状況

資産は13,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,341百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加1,428百万円、現金及び預金の減少189百万円であります。

負債は8,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加643百万円、未払法人税等の増加179百万円であります。

純資産は5,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加いたしました。これは主に当期純利益計上による増加428百万円、配当金の支払による減少99百万円、為替換算調整勘定の減少31百万円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、2,420百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は59百万円（前連結会計年度は54百万円の増加）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益565百万円、仕入債務増加による653百万円の収入、売上債権減少による16百万円の収入、減価償却費208百万円、たな卸資産増加による1,433百万円の支出であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は116百万円（前連結会計年度は440百万円の増加）となりました。主な内訳は、固定資産取得による107百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は97百万円（前連結会計年度は139百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払による98百万円の支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	39.5	43.1	42.1	40.9	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4	20.5	15.6	20.8	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.6	—	70.1	65.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.6	11.3	—	0.7	1.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15円とし、年間の配当は中間配当15円と合わせ、1株当たり30円を予定しております。

また、継続的・安定的配当の基本方針のもと、次期の配当につきましては予想利益を勘案して、1株当たり年間30円（中間15円、期末15円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「お客様のための情報技術(Information Technology)と産業技術(Industrial Technology)の開発」をゆるぎない企業姿勢とし、私たちの製品を通じて人々の暮らしをより豊かにする企業でありたいとの思いを込めて、「IT&IT for the Customer」をコーポレートスローガンとして制定しております。

また、以下の経営理念と経営基本方針を掲げております。

#### ①経営理念

- ・ 広く国内外に電子機器製品を中核とした事業を展開し、社会の発展に貢献する。
- ・ 収益性を重視し、持続的に成長する企業経営を目指す。
- ・ 全社員が「夢と希望」を持ち続けることができる企業風土をつくる。

#### ②経営基本方針

- ・ お客様の視点を最優先に、新しい商品・サービスを創造する。
- ・ 環境・安全を重視した製品の開発及び生産を推進し、企業の社会的責任を果たす。
- ・ キャッシュ・フロー重視の経営を徹底し、財務体質の強化を図る。
- ・ 国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化に全社を挙げて取り組む。
- ・ 社員の人格・個性を尊重し、グローバル企業にふさわしい社員集団をつくる。

### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社では、長期的な目標として平成26年度に売上高300億円、営業利益率7.0%を目指しつつ、中期経営計画の最終年度である平成24年度に売上高213億円、営業利益率5.0%を計画しております。

この計画を達成するため中期経営計画では、次の4項目を基本方針として掲げております。

#### ①営業体制の変革で成長分野を深耕

専任部隊を編成して業界ごとに、より一層の深耕を図り、お客様の視点に立ったソリューションを提供していくことで、安定的な売上の確保に努めてまいります。また、今後、成長分野として期待できる環境ビジネスの拡大に対応するため、太陽光発電関連を中心としたシステムの拡販を目指してまいります。

#### ②海外市場の売上拡大

代理店販売の再構築及び、直販活動の拡充、並びに海外パートナーとの協業強化で、海外市場の売上拡大を図ってまいります。

#### ③技術・開発体制の強化

当社のコア技術の中核にして、海外拠点の開発体制を強化することでCTO\*1及びODM\*2の開発を加速させてまいります。

#### ④生産体制の再構築と生産性の向上

日本、中国、台湾における最適な生産体制の構築と、生産性の向上によるコストダウンを実現してまいります。

\* 1 CT0 : Configure To Order (注文仕様生産)

\* 2 ODM : Original Design Manufacturing (相手先ブランドによる設計・製造)

(3) 会社の対処すべき課題

①事業体制の変革

お客様のニーズの多様化と高度化に対応し、さらに成長分野への深耕を図るために、2011年4月より電子機器事業の体制を見直し、デバイス&コンポーネント部門、ソリューション&サービス部門、システム部門の3部門に改編いたしました。これにより、お客様のご要望に応じた付加価値の高い製品・サービスを提供してまいります。

②海外市場の売上拡大

電子機器市場は、国内に比べて海外の市場規模がはるかに大きく、今後の成長を図るためには、海外ビジネスの拡大が不可欠であります。このため、日本国内の技術・営業部門と海外現地法人が一体となった運営を行うことで、お客様への対応力を強化し、海外市場での売上拡大を目指してまいります。

③技術・開発体制の強化

お客様のご要望を迅速に実現するため、日本、中国、台湾の各拠点に加え、協業先との連携強化により、技術・開発体制の最適化を図ってまいります。

④グローバル価格・納期の実現

近年、お客様の価格・納期に対する要求が厳しくなっており、ビジネスをグローバルに展開するために、協業先を含めて生産、調達体制の見直しを図ってまいります。また、納期をより短縮するための仕組みと在庫管理体制を整えてまいります。

⑤東日本大震災への対応

この度の東日本大震災では、電子部品製造業の生産設備の被害並びに電力不足の影響により、一部の電子部品の調達が困難な状況となっております。そのため、製品の品質を保ちながら海外拠点での調達や、代替部品への置き換えを検討してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,610,231	2,420,437
受取手形及び売掛金	3,092,954	3,064,822
商品及び製品	1,324,627	1,876,400
仕掛品	598,968	1,089,962
原材料及び貯蔵品	1,062,080	1,447,423
繰延税金資産	—	45,728
その他	120,916	148,102
貸倒引当金	△86	△379
流動資産合計	8,809,692	10,092,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,015,685	969,541
機械装置及び運搬具（純額）	21,611	16,618
工具、器具及び備品（純額）	50,433	61,210
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	4,559	84,284
有形固定資産合計	2,482,208	2,521,574
無形固定資産		
ソフトウェア	250,069	240,965
その他	48,326	64,943
無形固定資産合計	298,396	305,908
投資その他の資産		
投資有価証券	195,693	188,798
繰延税金資産	—	97
その他	346,673	365,042
投資その他の資産合計	542,367	553,938
固定資産合計	3,322,971	3,381,421
資産合計	12,132,663	13,473,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513,575	3,156,887
短期借入金	1,250,000	1,256,145
関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	800,000
リース債務	1,563	15,913
未払法人税等	21,392	201,213
その他	333,499	426,483
流動負債合計	5,120,031	6,856,643
固定負債		
長期借入金	1,600,000	800,000
リース債務	2,995	68,370
繰延税金負債	6,164	3,330
退職給付引当金	370,853	424,544
その他	50,186	49,115
固定負債合計	2,030,200	1,345,359
負債合計	7,150,231	8,202,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,328,437	3,657,569
株主資本合計	5,117,637	5,446,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,553	△28,378
為替換算調整勘定	△131,680	△163,223
その他の包括利益累計額合計	△154,234	△191,602
少数株主持分	19,028	16,748
純資産合計	4,982,431	5,271,915
負債純資産合計	12,132,663	13,473,918

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,071,204	15,665,572
売上原価	8,567,382	12,081,936
売上総利益	2,503,821	3,583,635
販売費及び一般管理費		
販売費	1,330,659	1,448,103
一般管理費	1,484,482	1,503,189
販売費及び一般管理費合計	2,815,141	2,951,293
営業利益又は営業損失(△)	△311,319	632,342
営業外収益		
受取利息	3,912	1,819
受取配当金	5,291	7,686
受取賃貸料	24,440	36,211
その他	7,985	6,675
営業外収益合計	41,630	52,392
営業外費用		
支払利息	84,384	60,693
為替差損	11,908	37,088
その他	6,029	2,192
営業外費用合計	102,323	99,973
経常利益又は経常損失(△)	△372,012	584,761
特別利益		
固定資産売却益	16,635	835
関係会社出資金売却益	211,714	—
貸倒引当金戻入額	6,246	82
保険解約返戻金	9,346	—
特別利益合計	243,942	918
特別損失		
固定資産除却損	3,840	11,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,353
特別退職金	35,631	7,472
特別損失合計	39,472	20,625
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△167,542	565,053
法人税、住民税及び事業税	14,412	185,369
法人税等調整額	721	△44,599
法人税等合計	15,133	140,769
少数株主損益調整前当期純利益	—	424,283
少数株主損失(△)	△5,233	△3,847
当期純利益又は当期純損失(△)	△177,442	428,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損失(△)	—	△3,847
少数株主損益調整前当期純利益	—	424,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,825
為替換算調整勘定	—	△33,019
その他の包括利益合計	—	△38,844
包括利益	—	385,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	390,763
少数株主に係る包括利益	—	△5,324

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,600	1,119,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,600	669,600
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,627,980	3,328,437
当期変動額		
剰余金の配当	△122,100	△99,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△177,442	428,131
当期変動額合計	△299,542	329,131
当期末残高	3,328,437	3,657,569
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,417,180	5,117,637
当期変動額		
剰余金の配当	△122,100	△99,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△177,442	428,131
当期変動額合計	△299,542	329,131
当期末残高	5,117,637	5,446,769
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△19,966	△22,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,586	△5,825
当期変動額合計	△2,586	△5,825
当期末残高	△22,553	△28,378
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	263	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263	—
当期変動額合計	△263	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△141,609	△131,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,928	△31,543
当期変動額合計	9,928	△31,543
当期末残高	△131,680	△163,223
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△161,312	△154,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,078	△37,368
当期変動額合計	7,078	△37,368
当期末残高	△154,234	△191,602
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	19,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,028	△2,279
当期変動額合計	19,028	△2,279
当期末残高	19,028	16,748
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,255,867	4,982,431
当期変動額		
剰余金の配当	△122,100	△99,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△177,442	428,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,106	△39,648
当期変動額合計	△273,436	289,483
当期末残高	4,982,431	5,271,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△167,542	565,053
減価償却費	244,977	208,916
のれん償却額	—	3,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,246	315
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,713	27,957
受取利息及び受取配当金	△9,204	△9,506
支払利息	84,384	60,693
為替差損益(△は益)	△670	11,382
関係会社出資金売却損益(△は益)	△211,714	—
有形固定資産除却損	3,840	11,799
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,635	△835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,353
特別退職金	35,631	7,472
売上債権の増減額(△は増加)	△528,578	16,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	478,976	△1,433,801
仕入債務の増減額(△は減少)	504,761	653,261
その他	△379,783	9,159
小計	84,911	133,026
利息及び配当金の受取額	7,168	6,833
利息の支払額	△81,062	△60,415
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	72,851	△6,071
特別退職金の支払額	△28,918	△14,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,950	59,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,805	△42,081
有形固定資産の売却による収入	44,573	1,225
無形固定資産の取得による支出	△22,604	△65,589
固定資産の除却による支出	—	△4,830
短期貸付けによる支出	△27,440	—
短期貸付金の回収による収入	61,740	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	374,316	—
その他	56,153	△5,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,932	△116,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	359,255	6,450
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	—
配当金の支払額	△122,317	△98,945
少数株主からの払込みによる収入	24,912	—
リース債務の返済による支出	△1,563	△5,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,713	△97,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,807	△34,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,978	△189,794
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,253	2,610,231
現金及び現金同等物の期末残高	2,610,231	2,420,437

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
——	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益に占める割合が増加したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は22,661千円であります。	——
——	(連結損益及び包括利益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については事業部別の事業セグメント、子会社については会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「EMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、デバイス&コンポーネント製品及びソリューション&サービス製品の開発、製造、販売を行っております。「EMS事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,363,298	7,302,273	15,665,572	—	15,665,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,386,728	4,554,662	5,941,391	△5,941,391	—
計	9,750,027	11,856,936	21,606,964	△5,941,391	15,665,572
セグメント利益	224,936	415,949	640,885	△8,543	632,342
セグメント資産	10,106,446	5,252,928	15,359,374	△1,885,455	13,473,918
セグメント負債	5,519,976	4,544,639	10,064,615	△1,862,612	8,202,003
その他の項目					
減価償却費	154,197	54,718	208,916	—	208,916
のれんの償却額	3,044	—	3,044	—	3,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,042	125,790	269,832	—	269,832

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,543千円には、棚卸資産の調整額△24,953千円及びセグメント間取引消去16,410千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,885,455千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,862,612千円及び棚卸資産の調整額△22,843千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△1,862,612千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,592円47銭
1株当たり当期純利益	129円74銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,271,915
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	16,748 (16,748)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,255,166
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,300,000

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	428,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,131
期中平均株式数(株)	3,300,000

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動(平成23年6月23日付予定)

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 中井 近(当社常務執行役員就任予定)

取締役 金丸 節夫(当社顧問就任予定)

取締役 村松 修吉(当社顧問就任予定)

## (2) 執行役員制度の導入

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において執行役員制度の導入を決議いたしました。

## ①制度導入の目的

- ・取締役の人数を減員し、より活発な議論を通して、経営の意思決定を確かなものにする。
- ・業務に精通した若い人材に権限を委譲のうえ、執行役員として業務執行を行わせることにより、機動的かつ効率的な業務運営を行う。

## ②制度導入の時期

平成23年6月23日

## ③執行役員人事

氏名	新役職	現役職
早坂 慎司	取締役 副社長執行役員 事業統轄	取締役副社長 事業統轄
早野 史朗	取締役 専務執行役員 海外統轄	専務取締役 海外統轄
藤井 貢	取締役 常務執行役員 管理・内部統制統轄	常務取締役 管理・内部統制統轄
関 隆志	取締役 常務執行役員 技術統轄	常務取締役 技術統轄
中尾 宏	取締役 常務執行役員 副事業統轄 デバイス&コンポーネント事業部長	常務取締役 副事業統轄 デバイス&コンポーネント事業部長
中井 近	常務執行役員 生産・サービス統轄	取締役 生産・サービス統轄
島川 勝英	執行役員 株式会社コンテック・イーエムエス 代表取締役社長	株式会社コンテック・イーエムエス 代表取締役社長
村上 博啓	執行役員 システム事業部長	システム事業部長
柴原 正治	執行役員 ソリューション&サービス事業部長	ソリューション&サービス事業部長

以上